



# 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 山九株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 信久

TEL 03-3536-3939

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	97,145	9.0	4,965	21.9	5,240	35.8	2,781	101.1
23年3月期第1四半期	89,128	8.4	4,073	11.7	3,859	4.0	1,383	△34.1

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 3,576百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 293百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	8.96	—
23年3月期第1四半期	4.45	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	295,915	107,833	35.7
23年3月期	285,939	107,065	36.7

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 105,702百万円 23年3月期 105,044百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	4.8	9,600	△0.4	9,500	7.9	5,200	23.2	16.75
通期	400,000	7.2	19,400	3.5	19,100	8.7	11,300	37.7	36.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	326,078,030 株	23年3月期	326,078,030 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	15,660,305 株	23年3月期	15,640,678 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	310,425,556 株	23年3月期1Q	310,522,439 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災に伴うサプライチェーン寸断や電力供給制限などによる経済活動の停滞に加えて、円高や原材料価格高騰の影響もあり生産や輸出が大幅に減少するなど、予断を許さない状況で推移いたしました。

世界経済はアジア諸国や新興国を中心に全体としては引き続き緩やかな成長基調が継続しておりますが、中国などでは金融引き締め政策が景気過熱の抑制となっており拡大テンポの減速も見られました。

このような経済情勢下、当社連結グループにおいては、物流分野では震災の影響でお客様の生産量、販売量が停滞したことにより、構内での作業量は若干の増加にとどまりました。一方、機工分野では震災に関する工事などが発生したこともあって作業量が増加しております。

かかる事業環境に対して、当社連結グループは競争力のあるコスト構造を創り出すことにより、お客様からのコスト削減要請への対応と売上拡大を図ることで、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進しております。具体的には競争力強化のために原価率の低減と間接経費の削減を推進し、更なる収益体質の強化に取り組んでおります。

また、売上拡大に向けての取り組みとして、お客様のアウトソーシングニーズに対応すべく、3PL（一括物流）、3PM（一括メンテナンス）などの各事業分野の専門性を活かし、国内だけでなく海外での一層の競争力強化と生産性・作業品質・安全品質の向上に取り組み、グローバルな事業拡大に向けた施策を積極的に展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は971億45百万円と前年同期比9.0%の増収となりました。また、利益面においては営業利益が49億65百万円と21.9%、経常利益は52億40百万円と35.8%、四半期純利益は27億81百万円と101.1%のそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 物流事業

物流事業は、主要港でのコンテナ取扱量は減少となりましたが、国際物流や3PL作業などの受注が伸びたこともあって全般的に増加となりました。また鉄鋼、石油・石化関連などの主要なお客様の工場構内では、お客様の生産量・販売量が震災の影響などもあって停滞しましたが、作業量は前年同期比で若干の増加となりました。

売上高は539億98百万円と前年同期比8.2%の増収、セグメント利益（営業利益）は11億18百万円と前年同期比10.9%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は55.6%であります。

#### ② 機工事業

機工事業は、震災関連工事の完成や重量機工での作業などがあったこと、また大型定期修理工事（SDM）などもあったことで、工事量が前年同期比で増加となりました。

売上高は384億33百万円と前年同期比11.0%の増収、セグメント利益（営業利益）は35億76百万円と前年同期比22.3%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は39.6%であります。

#### ③ その他

その他は、震災関連の需要もあって機材賃貸が増加となりました。

売上高は47億13百万円と前年同期比2.6%の増収、セグメント利益（営業利益）は2億20百万円と前年同期比63.7%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.8%であります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,282億58百万円であり、前連結会計年度末に比べ92億74百万円と7.8%増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金、未成作業支出金の増加等によるものです。

## (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,676億57百万円であり、前連結会計年度末に比べ7億2百万円と0.4%増加しました。主な要因は、新規設備投資による有形固定資産の増加等によるものです。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,105億63百万円であり、前連結会計年度末に比べ118億30百万円と12.0%増加しました。主な要因は、賞与、納税資金等の対応によるコマース・ペーパーでの調達による増加等によるものです。

## (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は775億18百万円であり、前連結会計年度末に比べ26億22百万円と3.3%減少しました。主な要因は、長期借入金の減少、退職給付引当金の減少等によるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,078億33百万円であり、前連結会計年度末に比べ7億68百万円と0.7%増加しました。主な要因は、為替換算調整勘定の変動等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.0ポイント下回る35.7%となっております。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想(第2四半期累計および通期)につきましては、東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であったため未定としておりましたが、サプライチェーン障害やお客様の生産も概ね回復されつつあり、現時点において入手可能な情報等を踏まえ公表することといたしました。

当期の見通しにつきましては、物流事業は円高・資源価格などの不透明さはあるものの、引き続き緩やかな成長基調が継続するものと見込んでおります。機工事業は節電の影響が今後も継続することや多くのお客様が設備投資を海外へ向けておられることなど、国内での設備投資に関して不透明感はありますが下期へ向けて持ち直していくと見込んでおります。

かかる状況下、当社連結グループは“将来にわたってお客様から選ばれる企業”であり続けるために、お客様からの効率化・合理化要請に対しては、迅速かつ的確に応えるべく、物流・機工事業での専門性を活かした事業展開を進めております。日本国内をはじめ、中国、東南アジアやブラジルを中心にネットワーク拠点の強化を図り、お客様のグローバル展開を総合力と機動力で支える体制の整備・施策を引き続き推進してまいります。

また、当社連結グループの事業基盤を支える“人財”については、グローバルな人財育成・確保に努め、企業文化として作業品質・安全・コンプライアンスを根付かせ、高付加価値を提供し続ける体制の強化に取り組んでまいります。コスト競争力については、固定費の変動費化など徹底した原価率管理、間接費圧縮などの実施による収益性の向上を図ってまいります。

これらを踏まえ、当期の連結業績予想は、売上高4,000億円、営業利益194億円、経常利益191億円、当期純利益113億円を見込んでおります。

なお、連結業績予想につきましては、本日(平成23年7月29日)別途「業績予想および配当予想に関するお知らせ」においても開示しております。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬び訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,975	14,882
受取手形及び売掛金	89,822	95,657
有価証券	1,723	2,306
未成作業支出金	1,898	3,656
その他	7,708	11,844
貸倒引当金	△143	△87
流動資産合計	118,984	128,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,292	51,930
土地	47,962	48,761
その他（純額）	19,702	20,010
有形固定資産合計	119,957	120,702
無形固定資産	6,099	6,290
投資その他の資産		
投資有価証券	17,660	17,568
その他	24,559	24,402
貸倒引当金	△1,321	△1,307
投資その他の資産合計	40,898	40,663
固定資産合計	166,955	167,657
資産合計	285,939	295,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,527	53,190
短期借入金	26,726	19,912
コマーシャル・ペーパー	—	14,000
未成作業受入金	253	448
その他	23,226	23,012
流動負債合計	98,733	110,563
固定負債		
長期借入金	28,534	27,103
退職給付引当金	36,368	35,393
その他	15,238	15,021
固定負債合計	80,141	77,518
負債合計	178,874	188,082
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	74,171	74,154
自己株式	△5,695	△5,703
株主資本合計	109,039	109,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,248	3,218
繰延ヘッジ損益	△283	△288
土地再評価差額金	△2,519	△2,519
為替換算調整勘定	△4,439	△3,723
その他の包括利益累計額合計	△3,994	△3,312
少数株主持分	2,020	2,131
純資産合計	107,065	107,833
負債純資産合計	285,939	295,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	89,128	97,145
売上原価	82,255	89,378
売上総利益	6,872	7,766
販売費及び一般管理費	2,799	2,800
営業利益	4,073	4,965
営業外収益		
受取利息	87	107
受取配当金	220	361
その他	266	378
営業外収益合計	574	847
営業外費用		
支払利息	306	228
その他	482	343
営業外費用合計	788	571
経常利益	3,859	5,240
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	879	—
特別損失合計	879	—
税金等調整前四半期純利益	2,980	5,240
法人税等	1,531	2,406
少数株主損益調整前四半期純利益	1,448	2,834
少数株主利益	65	52
四半期純利益	1,383	2,781

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,448	2,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,519	△28
繰延ヘッジ損益	△38	△4
為替換算調整勘定	400	767
持分法適用会社に対する持分相当額	3	7
その他の包括利益合計	△1,154	742
四半期包括利益	293	3,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172	3,464
少数株主に係る四半期包括利益	121	112

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,901	34,634	84,535	4,593	89,128	—	89,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,495	896	2,391	1,490	3,881	△3,881	—
計	51,396	35,530	86,926	6,083	93,010	△3,881	89,128
セグメント利益	1,008	2,923	3,932	134	4,067	6	4,073

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額6百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,998	38,433	92,431	4,713	97,145	—	97,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,833	933	2,766	1,735	4,501	△4,501	—
計	55,831	39,366	95,197	6,448	101,646	△4,501	97,145
セグメント利益	1,118	3,576	4,694	220	4,915	49	4,965

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額49百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な後発事象

該当事項はありません。